

特別勘定運用部
2020年4月27日

先週のポイント

20日にはWTI原油先物価格が史上初めてマイナス圏に転落。原油価格の暴落を受けて、株式市場は下落し、債券市場では金利が低下した。北朝鮮の金正恩委員長に健康問題が浮上したことも、アジア株を中心に株価の重しとなった。しかし、米国で経済活動再開への楽観的な見方が強まったことに加えて、追加経済対策法案の成立も好感され、週末にかけて株価は下げ幅を縮小した。

	2019年3月末	3月31日	4月17日	4月24日	2019年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月17日比
日経平均株価(円)	21,205	18,917	19,897	19,262	-9.2%	1.8%	-3.2%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,403	1,442	1,421	-10.7%	1.3%	-1.5%
NYダウ(ドル)	25,928	21,917	24,242	23,775	-8.3%	8.5%	-1.9%
S&P 500(ポイント)	2,834	2,584	2,874	2,836	0.1%	9.8%	-1.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	7,700	8,650	8,634	11.7%	12.1%	-0.2%
ユーロストックス(ポイント)	366	303	314	309	-15.7%	2.0%	-1.8%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,750	2,838	2,808	-9.1%	2.1%	-1.1%
円/ドル(円)	110.86	107.54	107.54	107.51	-3.0%	0.0%	0.0%
円/ユーロ(円)	124.35	118.64	116.95	116.40	-6.4%	-1.9%	-0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1032	1.0875	1.0827	-3.5%	-1.9%	-0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	20.48	18.27	16.94	-71.8%	-17.3%	-7.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	0.02	0.03	-0.02	0.07	-0.04	-0.04
米国10年国債(%)	2.41	0.67	0.64	0.60	-1.80	-0.07	-0.04
ドイツ10年国債(%)	-0.07	-0.47	-0.47	-0.47	-0.40	0.00	0.00
イタリア10年国債(%)	2.49	1.52	1.79	1.84	-0.65	0.32	0.05
スペイン10年国債(%)	1.10	0.68	0.82	0.95	-0.15	0.28	0.14

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

週前半は、連日のNY原油先物相場の急落や新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動低迷への懸念、朝鮮半島を巡る地政学リスクも意識され、下値を試す流れが続いた。その後原油価格の反転や米国の経済活動の再開期待を材料にいったんは反発するも、週間では下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	1.6%
	2 鉱業	1.5%
	3 証券業等	1.4%
	4 銀行業	1.0%
	5 石油・石炭製品	0.8%
(下位)	1 空運業	-7.6%
	2 電気機器	-3.6%
	3 鉄鋼	-2.7%
	4 精密機器	-2.6%
	5 輸送用機器	-2.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

(米国)週前半は、原油価格の下落を受けて株価下落。週後半に国内経済活動再開期待や原油価格の回復を受けて上昇するも戻り幅は限定的。
(中国)政府による景気刺激策への期待が相場の下支えとなったが、原油価格の急落などがリスク要因となり週間で下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	1.7%
	2 コミュニケーションサービス	0.0%
	3 一般消費財・サービス	-0.2%
	4 ヘルスケア	-0.5%
	5 情報技術	-0.8%
(下位)	1 不動産	-4.4%
	2 公益事業	-3.8%
	3 生活必需品	-3.2%
	4 金融	-3.1%
	5 資本財・サービス	-2.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

21日の原油価格急落を受けてリスク回避の買い圧力が強まったことや、日銀が国債の無制限購入に踏み切るとの一部報道を受けて金利は週末にマイナス圏まで低下した。

米国金利 金利低下

週初は歴史的な原油安や株高を背景に金利は大幅に低下し、追加の新型コロナウイルス対策法案が暫定合意されるも動きは限定的。その後は、原油価格が戻ったことを受け金利は0.6%前半まで戻した。

為替 ほぼ横ばい

107円台を中心にもみ合う展開。週初の原油価格急落や米新規失業保険申請件数の予想を下回る結果を受けてドル円は107円台前半となる一方、日銀の追加緩和に関する報道から一時108円台前半まで円安ドル高が進む場面もあった。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	全国CPI(前年比)	3月	+0.4%	+0.4%	-
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/21	中古住宅販売件数	3月	525万件	527万件	○
4/23	新規失業保険申請件数	4月18日	450.0万件	442.7万件	○
4/23	新築住宅販売件数	3月	64.2万件	62.7万件	×
4/24	耐久財受注(前月比/速報値)	3月	-12.0%	-14.4%	×
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/21	独ZEW景気期待指数	4月	-42.0	28.2	○
4/24	独IFO企業景況感指数	4月	79.7	74.3	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

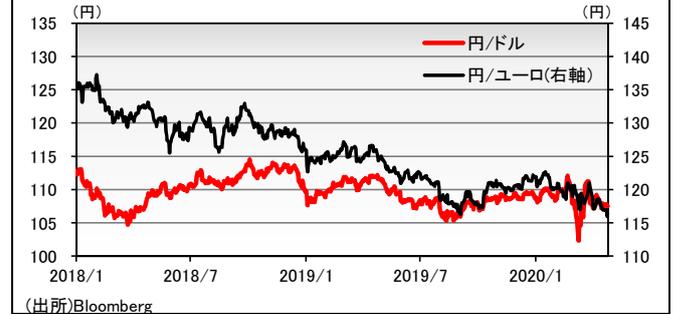
(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



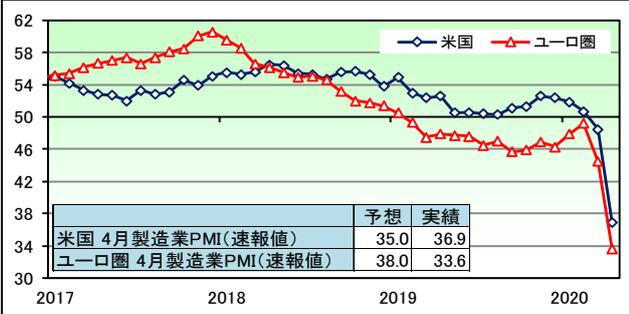
(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

4月製造業PMI ~米国、ユーロ圏ともに過去最低を記録



(出所)Bloomberg

米4月新築住宅販売件数 ~下落率は6年8か月ぶりの大きさ



(出所)Bloomberg

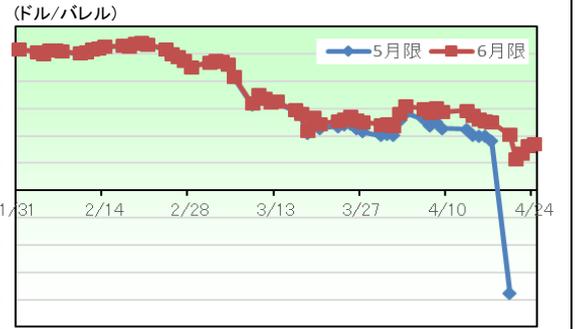
WTI原油先物価格が史上初めてマイナスに

~足元ではやや回復も再び急落する可能性はある

➢ 12日に合意したOPECプラスの原油協調減産以降も原油価格の下落基調は継続し、20日にはWTI原油先物(5月限)価格が史上初めてマイナスとなり、一時1バレル▲40.32ドルを付けた。
 ➢ この要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた経済活動停滞による原油需要の縮小、日量約1千万バレルの減産量は需要減少に対して不十分であるとの見方、WTI原油の受け渡し拠点であるオクラホマ州クッシングの貯蔵スペース不足および保管コストの増加に加え、WTI原油先物に投資するETFも一因であるとの指摘がある。
 ➢ 翌21日が5月限先物の取引終了日であり、5月限先物の買い持ち高を多く抱えた原油ETFの手じまいの売りが殺到したことが下落圧力につながったと見られる。

➢ 翌21日のダウ平均株価は続落し▲631ドル安の23,019ドル、WTI原油先物(6月限)価格も▲8.86ドル安の1バレル11.57ドル。
 ➢ 足元では、6月限先物価格は16ドル台半ばとやや回復。米国の経済活動再開による需要回復や原油価格急落を受けた減産量拡大への期待があると考えられる。
 ➢ しかしながら、オクラホマ州クッシングの貯蔵スペースは5月半ばにも枯渇する可能性があり、原油ETFは6月限先物の買い持ち高を多く抱えると見られることから、6月限の取引最終日(5月19日)に向けて再び原油価格が急落する可能性もある。

WTI原油先物価格の推移



(出所)Bloomberg、各種報道等

今後の見通し

中央銀行の金融政策決定会合や、重要指標の発表を控え、様子見姿勢が広がる

・先週は、原油先物価格の急落や北朝鮮の金正恩委員長の問題などが波乱要因とされたが、米国などにおける経済活動再開への期待感の高まりから、相場は落ち着きを取り戻しつつある。

・今週は、日米欧の中央銀行で金融政策決定会合が予定されているほか、週後半には、米国の主要企業の決算や米1-3月期GDP速報値の発表など、重要なイベントを数多く控えており、様子見姿勢が広がるものと考えられる。また、日本では、5月6日に緊急事態宣言の期限を迎える。新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトの兆しは見られず、緊急事態宣言の期間延長を見込むが、延長期間が明確となるまでは、積極的な売買は手控えられるものと想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

(出所)Bloomberg等

日付	国	イベント	予測値
4/27	日	日銀金融政策決定会合	-
4/28	米	黒田日銀総裁記者会見	-
4/28	米	4月 消費者信頼感指数	87.9
4/29	米	FOMC(29日)	-
4/29	米	1-3月期 GDP速報値(前期比年率)	-3.9%
4/30	米	パウエルFRB議長会見	-
4/30	日	3月 鉱工業生産(前月比)	-5.0%
4/30	欧	ECB理事会・ラガルド総裁記者会見	-
5/1	米	3月 PCEデフレーター・コア(前年比)	1.6%
5/1	米	4月 ISM製造業景況指数	36.1
5/4	中	4月 製造業PMI	50.5
5/5	米	4月 ISM非製造業景況指数	41.5
5/6	米	4月 ADP雇用統計(千人、前月比)	-12.062

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)